

(IT を有効活用し地元経済の活性化を図る長崎県の取り組みについて)

おはようございます。吹田新選会足立将一、通告に従いまして個人質問をさせていただきます。

先日、長崎県庁へ視察に行つてまいりました。長崎県では電子行政の推進を図つておられ、自治体クラウドサービスという事業を 2009 年度より開始されました。これは、インターネットを利用することで自治体への申請や届け出を自宅や職場にしながらできるというもので、市民にとって利便性が向上する取り組みであります。実際、長崎県では、個人、法人を含め、100 を超える手続に関してネット上で行えるようになっております。また、このシステムを他の自治体にも安価で提供しています。

例えば、講座やイベントの申し込みを受け付ける簡易電子申請や、住所表示変更証明願や軽自動車税納税証明書交付申請書など厳格な本人確認を行つて受け付ける電子申請、吹田でも体育施設では既に行つている公共施設予約システムなど、今後もさまざまなシステムを市場に出す予定で、徳島県や和歌山県、大村市などでは実際に契約が行われたそうです。インターネットのインフラが整つた現代において、行政が積極的に市民ニーズに対応していこうとする姿が非常に特徴的であり、我が市も導入を考慮してみたいはいかがでしょうか。

しかし、今回の質問では、私は長崎県のクラウドサービスの営業をしたかったわけではありません。長崎県の電算システムに対する意識は非常にすばらしく、情報政策課が中心となつて、職員が使いやすいシステムを原課の職員と地元企業が協力して独自に作成されているとのこと。これにより、職員のシステム関係に対する意識と能力の向上、職員にとって使いやすいシステムであることによる業務効率の向上、そして地元企業への発注による産業育成など、メリットが多く挙げられます。特に、吹田においては、江坂地域でシステム開発関係の会社が多いと仄聞しておりますので、このような取り組みをぜひ吹田でも進めて、地元経済の維新に活用してみたいはいかがでしょうか。

今回質問させていただくファシリティーマネジメントにしてもそうですが、他市の先進的な取り組みを我が市に適するような形で積極的に取り入れていくことによって強い自治体をつくっていくという市長の心意気を見せていただきたいと思います。

それでは、質問に入らせていただきます。